

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 永井 万寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高（千円）	32,921,452	41,728,473	41,208,919
経常利益（千円）	1,874,564	4,758,857	2,905,339
四半期（当期）純利益（千円）	1,573,462	3,535,655	3,322,262
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,583,014	4,570,121	4,196,227
純資産額（千円）	27,941,754	34,994,434	30,554,968
総資産額（千円）	48,548,733	48,717,703	51,051,382
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	96.34	216.49	203.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	57.6	71.8	59.9

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	32.53	68.04

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、売上高の大半を海外向けで占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。

第1四半期連結累計期間において、一部販売形態が変更となりましたので、事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けを次に示します。なお、報告セグメントの区分の変更及び主要な関係会社における異動はありません。

当第3四半期連結累計期間においても、事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けは次に示す通りであります。

(1) 建設機械事業

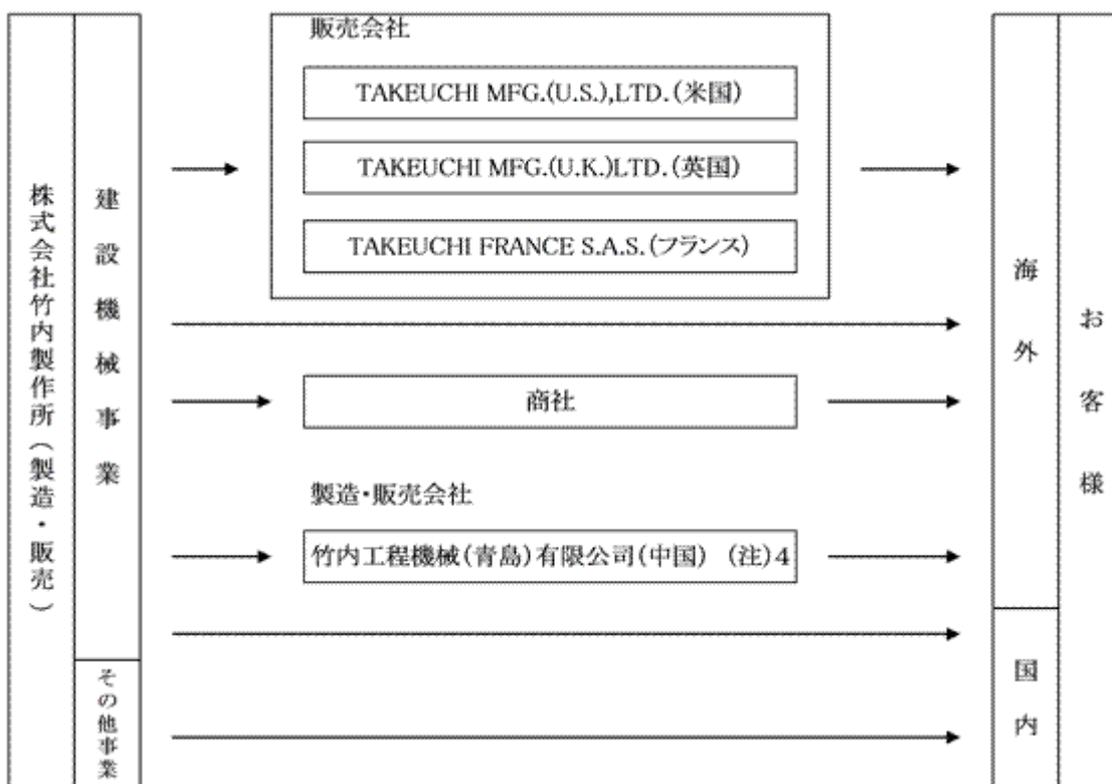
建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、連結子会社のTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.、TAKEUCHIMFG.(U.K.)LTD.及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S.へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（注）1）等へ販売する形態と、当社から直接欧州を中心とした現地ディストリビューター（注）2）へ販売する形態及び当社から商社を通じて海外の現地ディストリビューターへ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3

(2) その他事業

当該事業において重要な変更はありません。

なお、当社グループの事業全体の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
 2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
 3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
 油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
 クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
 4. 当社から竹内工程機械（青島）有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）の経済は、米国におきましては、住宅価格の安定的上昇や継続的な住宅投資の拡大など住宅市場の堅調さを背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。英国におきましては、消費の堅調な伸びや住宅市場の持続的な回復が経済の持ち直しを牽引し、景気の回復基調が続いております。一方、その他の欧州におきましては、総じて景気は持ち直しつつあるものの、失業率の高止まりや銀行貸出の低迷などにより、その改善ペースは非常にゆっくりしたものとなりました。

このような環境の中で当社グループは、米国におきましては、販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第3四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期と比較して増加しました。一方欧州におきましては、ミニショベルの販売台数は微増、油圧ショベルについては微減となり当第3四半期連結累計期間の販売台数はわずかながら増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の販売台数は米国を中心に増加し、売上高は417億2千8百万円（前年同期比26.8%増加）になりました。

利益面につきましては、売上の増加、コストダウン及び円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は31億1千2百万円（前年同期比90.5%増加）となりました。経常利益は、為替差益が15億4千6百万円（前年同期は、1億2千3百万円の為替差益）発生したことなどにより47億5千8百万円（前年同期比153.9%増加）、四半期純利益は税金費用を12億2千4百万円計上したことなどにより、35億3千5百万円（前年同期比124.7%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、販売台数が増加したことにより、売上高は150億5千万円（前年同期比1.8%増加）、セグメント利益は子会社向け売上高の増加及び、円安により子会社向け売上の利益率が改善したことなどにより、36億7千万円（前年同期比130.0%増加）となりました。

米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は178億8千2百万円（前年同期比61.9%増加）、セグメント利益は第2四半期から販売促進を図るために値引を行ったことにより、3億2千6百万円（前年同期比50.8%減少）となりました。

英国

英国では、販売台数が増加したことと円安により英ポンド売上の円換算額が増加したことにより、売上高は46億1千4百万円（前年同期比28.5%増加）、セグメント利益は1億9千2百万円（前年同期比10.3%増加）となりました。

フランス

フランスでは、販売台数が微増になったことと円安によりユーロ売上の円換算額が増加したことにより、売上高は20億5千万円（前年同期比28.1%増加）、セグメント利益は3百万円（前年同期比21.9%減少）となりました。

中国

中国では、販売台数が微減となりましたが、東南アジア向けショベルの輸出が増加したことと円安により元売上の円換算額が増加したことにより、売上高は21億3千1百万円（前年同期比11.8%増加）、セグメント利益は7千8百万円（前年同期は、1億7千4百万円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億3千3百万円減少し、487億1千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が39億1千6百万円増加しましたが、商社を通じて行なっていた連結子会社3社との取引を直接行なうようになったことから受取手形及び売掛金が41億4千万円減少及びたな卸資産が29億5千6百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ67億7千3百万円減少し、137億2千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が11億2千9百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少と同じ理由により支払手形及び買掛金が78億5千3百万円減少及び短期借入金が5億2千4百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ44億3千9百万円増加し、349億9千4百万円となりました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が34億5百万円増加及び為替換算調整勘定が10億2千2百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億8千6百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,329,200	163,292	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,292	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

（注）当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,135株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	戸倉工場、国内営業担当	衛藤大輔	平成25年5月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,531	7,716,561
受取手形及び売掛金	24,061,769	19,921,236
商品及び製品	11,297,157	8,460,410
仕掛品	1,220,259	1,313,113
原材料及び貯蔵品	2,158,300	1,945,862
繰延税金資産	507,612	1,293,910
その他	679,150	1,062,269
貸倒引当金	697,771	925,493
流動資産合計	43,027,009	40,787,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,276,294	3,339,060
機械装置及び運搬具(純額)	864,047	798,999
土地	2,206,964	2,290,834
その他(純額)	391,197	313,309
有形固定資産合計	6,738,504	6,742,203
無形固定資産	379,770	670,771
投資その他の資産		
その他	1,044,646	672,235
貸倒引当金	138,548	155,379
投資その他の資産合計	906,097	516,856
固定資産合計	8,024,373	7,929,830
資産合計	51,051,382	48,717,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,031,397	8,177,689
短期借入金	1,609,480	1,085,000
未払法人税等	56,065	1,185,459
賞与引当金	133,500	21,693
製品保証引当金	454,316	700,221
その他	1,552,078	1,931,518
流動負債合計	19,836,837	13,101,582
固定負債		
退職給付引当金	122,361	130,388
役員退職慰労引当金	233,912	241,921
債務保証損失引当金	152,389	55,909
その他	150,913	193,465
固定負債合計	659,577	621,686
負債合計	20,496,414	13,723,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	25,533,369	28,938,370
自己株式	3,250	3,250
株主資本合計	32,794,732	36,199,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,272	16,901
為替換算調整勘定	2,245,037	1,222,199
その他の包括利益累計額合計	2,239,764	1,205,298
純資産合計	30,554,968	34,994,434
負債純資産合計	51,051,382	48,717,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	32,921,452	41,728,473
売上原価	27,548,083	34,560,807
売上総利益	5,373,368	7,167,665
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,013,923	1,059,300
製品保証引当金繰入額	186,508	376,621
貸倒引当金繰入額	196,444	26,511
債務保証損失引当金繰入額	54,396	-
役員報酬	122,680	136,239
給料及び手当	817,259	991,468
賞与引当金繰入額	3,567	5,194
退職給付費用	41,208	25,407
役員退職慰労引当金繰入額	8,596	8,008
その他	1,294,678	1,426,390
販売費及び一般管理費合計	3,739,263	4,055,142
営業利益	1,634,104	3,112,522
営業外収益		
受取利息	14,727	13,627
受取配当金	1,430	1,435
補助金収入	28,571	-
違約金収入	64,314	-
為替差益	123,739	1,546,432
その他	58,022	105,308
営業外収益合計	290,805	1,666,804
営業外費用		
支払利息	12,604	9,496
貸与資産減価償却費	14,698	8,811
その他	23,042	2,162
営業外費用合計	50,345	20,470
経常利益	1,874,564	4,758,857
特別利益		
固定資産売却益	5,247	12,730
投資有価証券売却益	3,017	-
特別利益合計	8,264	12,730
特別損失		
固定資産売却損	171	-
投資有価証券売却損	750	-
投資有価証券評価損	7,937	-
減損損失	-	11,187
特別損失合計	8,858	11,187
税金等調整前四半期純利益	1,873,971	4,760,399
法人税、住民税及び事業税	357,943	1,491,457
法人税等調整額	57,434	266,712
法人税等合計	300,508	1,224,744
少数株主損益調整前四半期純利益	1,573,462	3,535,655

四半期純利益

1,573,462

3,535,655

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,573,462	3,535,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	11,628
為替換算調整勘定	10,218	1,022,837
その他の包括利益合計	9,551	1,034,465
四半期包括利益	1,583,014	4,570,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,583,014	4,570,121
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,484,521千円	2,294,725千円

2. 商社に対する債権債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
		従来四半期連結財務諸表上相殺消去していなかった当社及び連結子会社と商社との間の債権債務は、第1四半期連結会計期間より、商社を通じて行っていた連結子会社3社との取引を直接行うようになったことに伴い、当社と連結子会社との間の債権債務となったことから四半期連結財務諸表上相殺消去しております。
		なお、これにより四半期連結財務諸表上相殺消去した債権債務は次のとおりであります。
		(流動資産)
		受取手形及び売掛金 12,078,554千円

従来四半期連結財務諸表上相殺消去していなかった当社及び連結子会社と商社との間の債権債務は、第1四半期連結会計期間より、商社を通じて行っていた連結子会社3社との取引を直接行うようになったことに伴い、当社と連結子会社との間の債権債務となったことから四半期連結財務諸表上相殺消去しております。

なお、これにより四半期連結財務諸表上相殺消去した債権債務は次のとおりであります。

(流動資産)

受取手形及び売掛金 12,078,554千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	454,075千円	555,984千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,659	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	130,654	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	14,780,912	11,043,628	3,590,692	1,600,521	1,905,697	32,921,452	-	32,921,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,715,836	38	2,958	5,043	166,731	15,890,609	15,890,609	-
計	30,496,749	11,043,667	3,593,650	1,605,564	2,072,429	48,812,061	15,890,609	32,921,452
セグメント利益又は損失()	1,595,441	662,806	174,951	4,001	174,813	2,262,387	628,283	1,634,104

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 628,283千円には、セグメント間取引消去 149,494千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 478,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	15,050,528	17,882,644	4,614,121	2,050,088	2,131,089	41,728,473	-	41,728,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,500,634	34	7,886	19,273	353,261	18,881,089	18,881,089	-
計	33,551,163	17,882,678	4,622,007	2,069,361	2,484,351	60,609,562	18,881,089	41,728,473
セグメント利益	3,670,088	326,118	192,944	3,126	78,836	4,271,113	1,158,591	3,112,522

(注)1. セグメント利益の調整額 1,158,591千円には、セグメント間取引消去 585,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 572,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円34銭	216円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,573,462	3,535,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,573,462	3,535,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,331	16,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

株式会社 竹 内 製 作 所
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。